

戦後日本における戦犯「復権」：戦犯釈放運動から 戦犯靖国神社合祀へ

中立，悠紀

<https://hdl.handle.net/2324/1931984>

出版情報：九州大学，2017，博士（学術），課程博士
バージョン：
権利関係：やむを得ない事由により本文ファイル非公開（3）



氏 名 : 中立 悠紀

論文名 : 戦後日本における戦犯「復権」 ―戦犯釈放運動から戦犯靖国神社合祀へ―

論文内容の要旨

本博士論文は、現在の歴史認識問題に繋がった、戦後日本における戦犯の「復権」とも言うべき現象を、これを象徴する戦犯釈放運動と、戦犯が靖国神社に合祀され顕彰されるまでの経緯を解明することによって、分析することを目的とする。

従来戦犯釈放運動に関する研究は深化されてこず、また戦犯が靖国神社に合祀された経緯についても不明慮な点が多かった。本論文の最大の意義は、戦犯釈放運動を官の側から支援し、そして戦犯を靖国神社に合祀しようとしていた厚生省の組織、「復員官署法務調査部門」に初めて焦点を当て、この組織の軌跡が、現在の A 級戦犯合祀問題の非常に重要な前史となっていたことを示したことにある。21 世紀になって公開された史料をはじめ、多くの史資料を博搜して分析を行っている。

法務調査部門は占領期に、戦犯裁判事務を掌る日本政府の担当部署として誕生し、公職追放を猶予された多数の旧軍人事務官から成っていた組織である。この組織は、戦犯家族が相互互助のために結成した家族会を支援し、また講和発効直後に、戦犯の釈放・戦犯家族の援護を謳って結成された戦争受刑者世話会の結成も支援し、深い協力関係を結んでいた。世話会は、藤原銀次郎、岸信介などが理事を務める戦犯問題を扱った圧力団体である。

法務調査部門は講和条約調印後には、戦犯釈放署名運動を全国で実施しようとした。特に 1952 年の夏に実施された「愛の運動戦犯受刑者助命減刑内還嘆願署名運動」は大規模なものとなり、全国で 1500 万筆の署名が獲得された。この運動を詳細に調査した結果、この運動が実施される前に、法務調査部門が家族会や引揚援護組織・愛の運動協議会、戦争受刑者世話会などと共に運動計画を練り、さらに各県世話課（旧陸軍連隊区司令部及び海軍鎮守府の後継機関）に対し、運動に協力するように通牒していたことが判明した。各地では軍事援護組織の後継組織にあたる社会福祉協議会が実施団体となり、社会福祉協議会に所属する民生委員や遺族会、婦人団体や青年団体などの地域コミュニティが運動に動員された。署名運動は街頭署名と回覧板などを通じた各家庭署名、また会社・工場や官庁・学校などでの署名という形で実施され、このような方法によって 1500 万筆以上の署名が短期間の内に獲得されたのである。

また法務調査部門をはじめとする戦犯釈放運動勢力（世話会、日本弁護士連合会、家族会、巣鴨の戦犯）が行っていた日本政府・吉田茂政権に対する政治工作を分析し、その政治外交への影響も吟味した。当時、再軍備問題で吉田茂首相に重用されていた山梨勝之進元海軍大将（世話会理事）と山本善雄元海軍少将が、法務調査部門要請の下、政府に全面赦免勧告を行わせるための政治工作をしていたこともこの勧告の背景にはあったことを指摘した。再軍備問題と戦犯釈放問題には明白な人的連関性があったのだ。

釈放運動が実施された 1952 年のメディア報道にも目を配り、全国の新聞紙の社説等进行分析し、投書から戦犯に対する「世論」動向についても考察した。その結果、BC 級と比べて、A 級戦犯に対しては批判的な意見が多かったことが分かった。

さらにこの戦犯釈放運動の中心的機関であった復員官署法務調査部門が、実は靖国神社に戦犯を合祀しようとしていた組織でもあったことを指摘した。法務調査部門は 1952 年 4 月の講和条約発効直前から戦犯の合祀を企図し始め、靖国の事実上の分社・護国神社への先行合祀など、靖国合祀のための布石を打っていた。法務調査部門は戦犯遺族の心情を考慮し合祀を推進していた。

戦争受刑者世話会も法務調査部門と共に合祀を目指し、1954 年に靖国側から将来合祀する旨を引き出した。そして 1958 年より法務調査部門は靖国神社との戦犯合祀の折衝に実際に臨んだ。しかし靖国神社の筑波藤麿宮司は、A 級戦犯の合祀に関しては慎重姿勢であった。また靖国側は世論が戦犯、特に A 級戦犯の合祀については必ずしも是認するような状態ではないと考えていた。そのため A 級戦犯は合祀対象から脱落したが、靖国は法務調査部門側の要請を受け入れる形で 1959 年に法務調査部門が調製した祭神名票（戦犯の個人情報に記載された名簿）に基づき大部分の BC 級戦犯を靖国に合祀した。

その後 1978 年に A 級合祀に慎重であった筑波宮司が没すると、「元号法制化実現国民会議」（2018 年現在の「日本会議」）の議長である石田和外・元最高裁長官に推された後任の宮司・松平永芳が A 級戦犯を合祀した。松平は、法務調査部門の機能を吸収し継承した厚生省援護局調査課が 1966 年に靖国側に送付していた A 級戦犯の祭神名票に基づくという形で、東条英機ら 14 名を靖国の「カミ」として合祀した。翌 79 年に合祀は公となり、そしてその靖国に中曽根康弘首相が公式参拝することによって、中国・韓国などから首相参拝が批判される今日の A 級戦犯合祀問題となったのである。